

関西地域の協働によるCO2削減及び資源循環圏の構築に関する調査

1. 調査実施主体

環境省近畿地方環境事務所環境対策課

経済産業省近畿経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課

国土交通省近畿運輸局交通環境部環境課

2. 調査の概要

京都議定書では、温室効果ガスの1990年比6%削減を目標としている一方、近畿圏でも運輸部門の排出量が大幅に増加するなど、CO2削減は喫緊の課題である。

本調査は、関係者が一同に会し、CO2削減に係る目標設定、協働方策を共有したうえで、BDFのビジネスモデルの構築に関する検討、燃料電池等の普及に向けた製造技術マッチングに関する検討、観光地におけるモビリティマネジメントに関する検討等を通じて、CO2排出量の効果的な削減を図るものである。

3. 調査内容の詳細

CO2削減に係る目標設定、協働方策の共有

検討委員会（フォーラム）の開催

行政、民間団体、NPO等により、広域的取組の在り方・目標設定・協働して取り組む方策を議論し、情報発信

連携実施 ⇄ 結果還元

BDFのビジネスモデルの構築に関する検討

【検討部会：近畿地方環境事務所、大阪府、京都市、学識経験者、廃油回収業者、BDF製造業者等】

- ・BDFによる資源循環圏構築の成功事例分析
- ・BDFの普及における技術的阻害要因等の把握・分析
- ・モデル地域におけるBDFを活用した資源循環圏構築の試行に係る実証実験

連携実施 ⇄ 結果還元

燃料電池等の普及に向けた製造技術マッチングに関する検討

【検討部会：近畿経済産業局、学識経験者、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構関西支部、燃料電池関連企業、商社等】

- ・燃料電池等省、新エネルギー機器主要メーカーが持つ技術開発ニーズの把握
- ・周辺部品製造に参入できる中堅・中小企業等の把握
- ・大企業と中小企業のマッチングに関する試行

連携実施 ⇄ 結果還元

観光地におけるモビリティマネジメントに関する検討

【近畿運輸局、京都府、奈良県、京都市、奈良市、学識経験者等】

- ・各観光地周辺道路混雑状況の把握及び高速道路、観光地周辺における環境負荷の測定
- ・主要観光地やホテル等における観光客に対するアンケート調査
- ・ICカードと連携したP&R駐車場の可能性の検討

4. 成果等について

バイオマス等再生可能なエネルギーの導入、省エネルギー分野の技術向上、モビリティマネジメントによる環境負荷の低減等が図られ、近畿圏におけるCO2削減の取組をより効果的に進めることが可能となる。